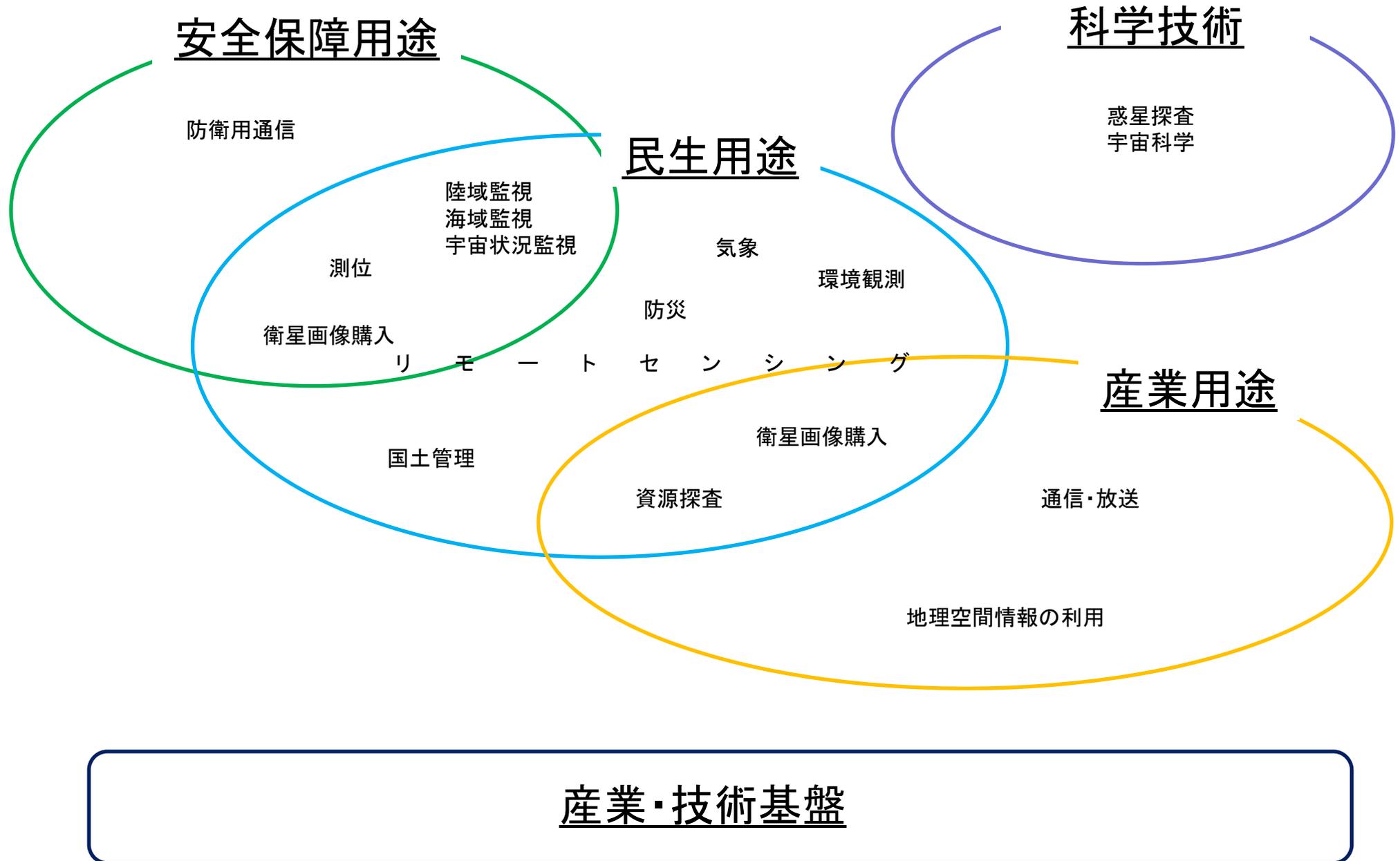


我が国宇宙政策の課題と方向性

平成 24 年 10 月
内閣府宇宙戦略室長
西本 淳 哉

今後の我が国宇宙開発利用の方向

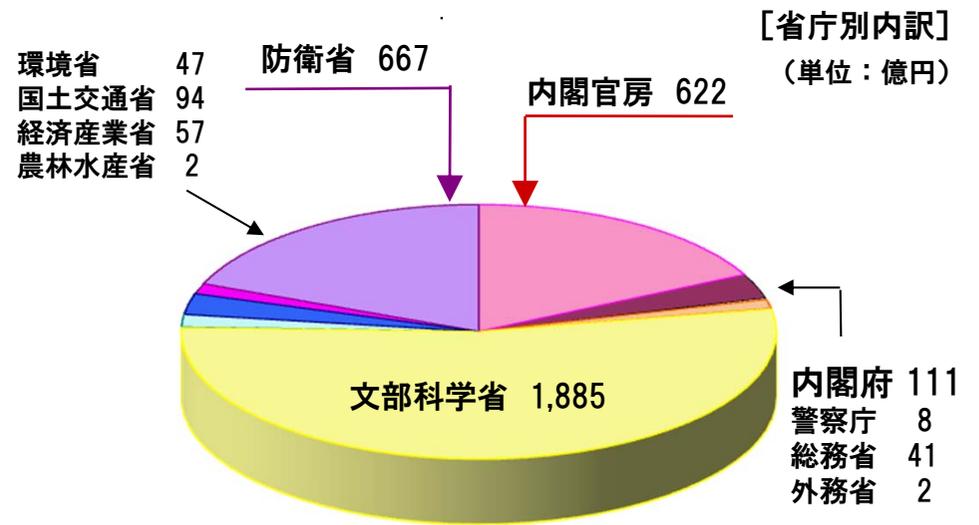
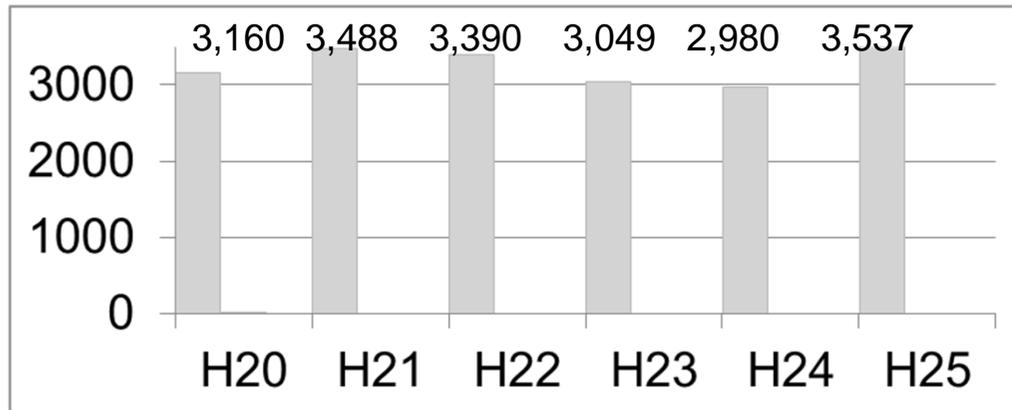


平成25年度概算要求における宇宙関係予算（速報値）

【全府省】 平成25年度概算要求 3,537億円（特別重点要求・重点要求を含む）
 （対前年度当初予算比558億円増（18.7%増））

【宇宙関係予算の推移】

（単位：億円）



府省名	24年度 当初予算 (①)	25年度				対前年度増▲減 (増▲減比) (⑤-①)	
		一般要求 (②)	特別重点要求 (③)	重点要求 (④)	概算要求 (⑤=②+③+④)		
内閣官房	630	611	-	11	622	▲8	(▲1.3%)
内閣府	112	109	-	2	111	▲1	(▲0.8%)
警察庁	8	8	-	-	8	+0	(+3.8%)
総務省	40	40	-	1	41	+1	(+3.4%)
外務省	2	2	-	-	2	▲0	(▲9.1%)
文部科学省	1,739	1,477	15	393	1,885	+146	(+8.4%)
農林水産省	4	2	-	-	2	▲2	(▲58.8%)
経済産業省	37	32	-	25	57	+20	(+53.8%)
国土交通省	96	94	-	-	94	▲2	(▲2.1%)
環境省	24	10	37	-	47	+24	(+99.9%)
防衛省	288	654	-	13	667	+379	(+131.8%)
合計	2,980	3,039	52	445	3,537	+558	(+18.7%)

（単位：億円）

宇宙関係予算（平成25年度概算要求）【各府省の主な施策】

全府省庁合計 3,537億円

【内閣官房】	62,230	(▲790)	【農林水産省】	169	(▲242)
● 情報収集衛星関係経費	62,215	(▲787)	○ 農林水産施策におけるリモートセンシング技術の活用	26	(▲27)
【内閣府】	11,095	(▲85)	○ 農林水産施策における衛星測位技術の活用	144	(▲215)
○ 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用	10,553	(▲50)	【経済産業省】	5,737	(+2,007)
● 宇宙空間の戦略的利用の推進	179	(新規)	● 超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発	2,495	(+2,495)
● 宇宙輸送戦略の立案	23	(新規)	○ ハイパースペクトルセンサ等の研究開発	1,530	(▲270)
○ 衛星通信回線の利用料(防災)	141	(+32)	○ 石油資源遠隔探知技術の研究開発	740	(▲131)
【警察庁】	818	(+30)	○ 宇宙産業技術情報基盤整備研究開発(SERVISプロジェクト)	127	(▲23)
○ 高解像度衛星画像解析システムの運用・通信衛星使用等	818	(+30)	○ 準天頂衛星システム利用実証事業	50	(新規)
【総務省】	4,107	(+135)	【国土交通省】	9,429	(▲202)
○ 災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発	1,548	(+549)	○ 静止気象衛星業務等	8,329	(▲114)
● 将来の衛星通信技術の検討	100	(新規)	○ 人工衛星の測量分野への利活用	920	(▲105)
○ 宇宙通信システム技術に関する研究開発	2,062	(▲23)	【環境省】	4,736	(+2,367)
○ 消防庁ヘリコプターにおけるヘリサットの整備	294	(±0)	○ 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)による地球環境観測事業	110	(▲10)
【外務省】	189	(▲19)	● 温室効果ガス観測技術衛星後継機(GOSAT-2)開発体制整備等	774	(+81)
○ 衛星画像判読分析支援	173	(▲20)	○ 衛星による地球環境観測経費		
○ 宇宙外交推進費	15	(+1)	【防衛省】	66,721	(+37,934)
【文部科学省】	188,499	(+14,640)	● Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業を含む衛星通信の利用	21,647	(+8,718)
○ イプシロンロケット	8,200	(+2,590)	○ 商用画像衛星の利用等	7,491	(▲344)
● 小惑星探査機「はやぶさ2」開発	11,399	(+8,412)	● 宇宙を利用したC4ISRの機能強化のための調査・研究	1,157	(▲761)
○ 日本実験棟「きぼう」の運用・科学研究等	14,087	(▲299)	○ 弾道ミサイル防衛(BMD)(宇宙関連)	36,414	(+30,326)
○ 宇宙ステーション補給機(HTV)	24,384	(±0)			
● 陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)の衛星開発	14,618	(+11,036)			
● 温室効果ガス観測技術衛星後継機(GOSAT-2)の研究開発	400	(新規)			

各府省庁予算の単位は百万円。()内は対前年度当初予算比+増▲減。

●は特別重点要求、重点要求を含む事業。四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

平成25年度概算要求（特別重点要求、重点要求、東日本大震災復興特別会計）（宇宙関係予算）【各府省の施策】

全府省庁合計（特別重点要求） 52億円

【文部科学省】	1,547
● 温室効果ガス観測技術衛星後継機(GOSAT-2)の研究開発	400
● 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)の運用	1,146
【環境省】	3,700
● 温室効果ガス観測技術衛星後継機(GOSAT-2)開発体制整備等	3,700

全府省庁合計（東日本大震災復興特別会計） 22億円

【総務省】	1842
■ 災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発	1,548
■ 消防庁ヘリコプターにおけるヘリサットの整備	294
【防衛省】	350
■ 船舶電話の更新に伴う準備工事	350

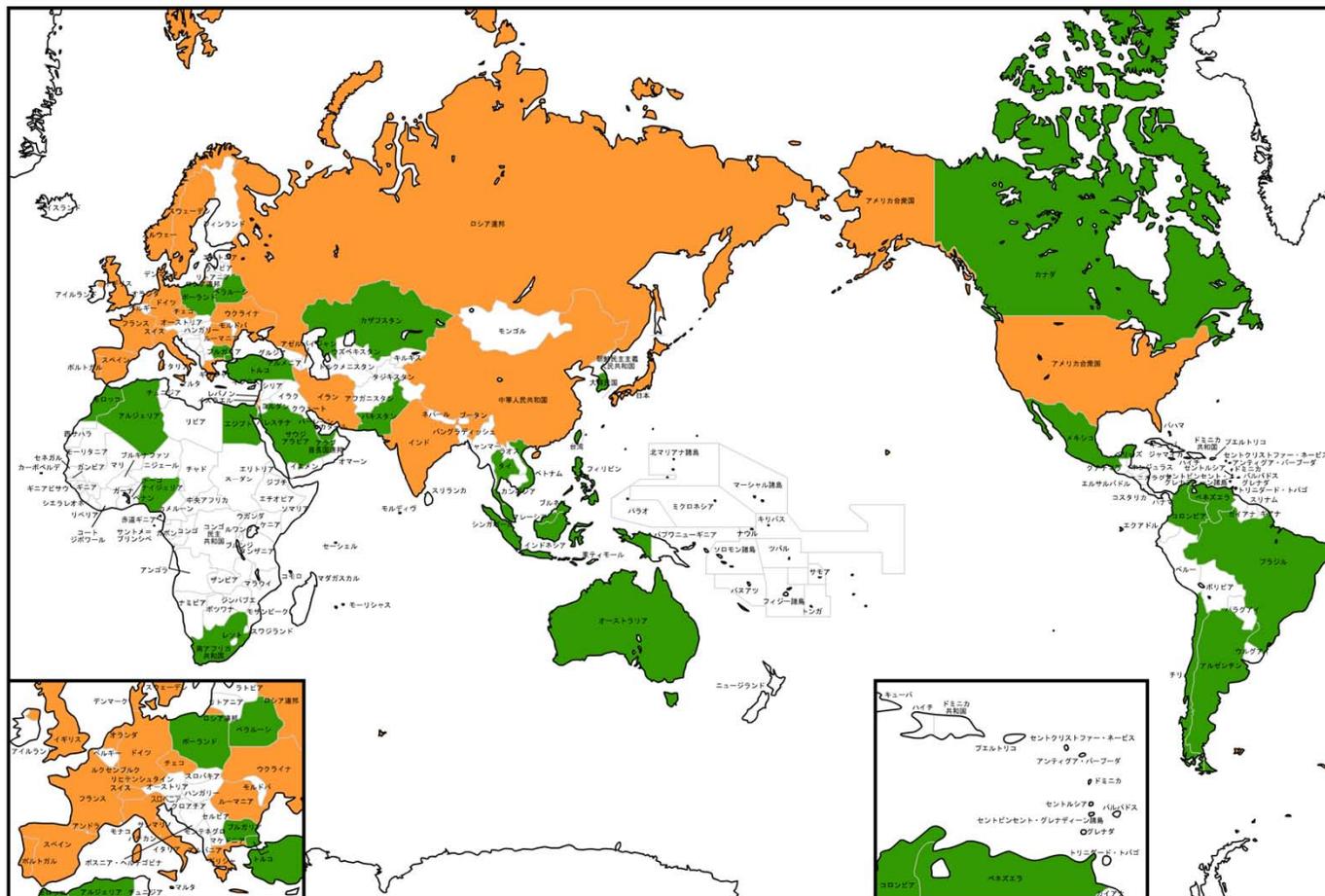
全府省庁合計（重点要求） 445億円

【内閣官房】	1,139
● 情報収集衛星光学7号機の開発	1,139
【内閣府】	202
● 宇宙空間の戦略的利用の推進	179
● 宇宙輸送戦略の立案	23
【総務省】	100
● 将来の衛星通信技術の検討	100
【文部科学省】	39,281
● 小惑星探査機「はやぶさ2」の開発	11,399
● 水循環観測技術衛星「しずく」(GCOM-W)のデータ利用研究	898
● 気候変動観測衛星「GCOM-C」の衛星開発	2,763
● 全球降水観測/二周波降水レーダ(GPM/DPR)のセンサ開発	7,990
● 雲エアロゾル放射ミッション/雲プロファイリングレーダ(EarthCARE/CPR)のセンサ開発	1,614
● 陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)の衛星開発	14,618
【経済産業省】	2,495
● 超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発	2,495
【防衛省】	1,320
● 衛星通信回線の維持及び機能向上	1,001
● 宇宙状況監視システムの基礎的運用研究等	320

各府省庁予算の単位は百万円。
四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

世界の宇宙システムの保有状況

- ・自前の打ち上げ能力を有する国は9カ国、地域。
- ・自国の衛星を保有する国の数は50カ国以上。
- ・早期かつ効果的に通信インフラを整備したい新興国が増加を牽引。



ロケット製造能力及び衛星保有国

(日、米、EU、露、中、印、ウクライナ、イスラエル、イラン)

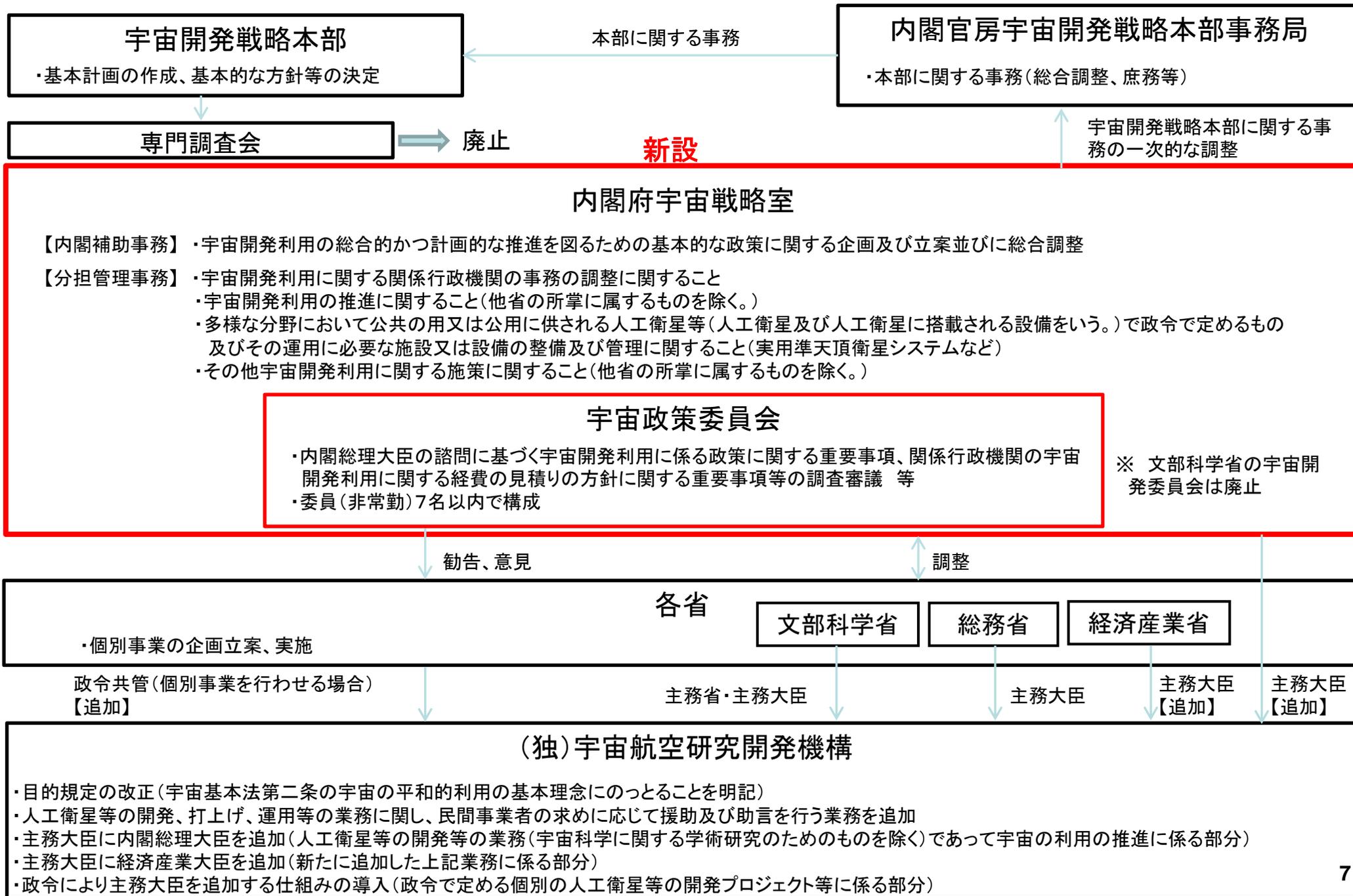
衛星保有国

(50カ国以上)

(出典:経済産業省資料)

ロケット製造能力及び衛星を保有する国

宇宙開発利用の戦略的な推進体制



○内閣府宇宙戦略室； 我が国宇宙政策の司令塔

- ・内閣補助事務として、宇宙開発戦略本部(本部長；首相。全閣僚で構成)を補佐
- ・宇宙政策委員会の審議を経て、
 - ・経費の見積もり方針を策定、各省に指示、各省をフォローアップ
 - ・宇宙基本計画に盛り込むべき事項について検討。
- ・公共インフラ及び公用となる衛星の整備、運用(準天頂衛星等)

○JAXA；政府全体の宇宙開発利用を技術で支える中核的な実施機関

- ・「平和目的」規定を宇宙基本法と整合化。
- ・民間の求めに応じて援助及び助言を行なう体制に。
- ・各省のニーズに応じて衛星等を開発、各省も政令追加によって主務大臣に。

宇宙政策委員会 委員

(委員長) 葛西 敬之 東海旅客鉄道株式会社代表取締役会長

(委員長代理) 松井 孝典 千葉工業大学惑星探査研究センター所長、
東京大学名誉教授

青木 節子 慶応大学総合政策学部総合政策学科教授

中須賀 真一 東京大学大学院工学系研究科教授

松本 紘 京都大学総長

山川 宏 京都大学生存圏研究所
宇宙圏航行システム工学分野教授

山崎 直子 宇宙飛行士

宇宙政策委員会の調査審議事項

1. 具体的な調査審議事項

- 関係行政機関の宇宙開発利用に関する経費の見積りの方針
- 新たな宇宙基本計画に盛り込むべき事項
- 全体及び個別分野の宇宙政策の中長期的な基本戦略
- 政府の主要な宇宙関係の施策・事業の評価
- 政府の主要な宇宙関係プロジェクトの評価等その他宇宙開発利用に関する重要事項 等

2. 平成24年度における当面の審議

(1) 25年度宇宙開発利用に関する経費の見積りの方針についての調査審議

7～8月 「経費の見積りの方針」の審議、とりまとめ

10～11月 「経費の見積りの方針」のフォローアップ

(2) 新たな宇宙基本計画に盛り込むべき事項についての調査審議

8月下旬～11月 月2回程度を目途に開催

12月 新たな宇宙基本計画に盛り込むべき事項に関する報告書とりまとめ

1～2月 新たな宇宙基本計画の策定(宇宙開発戦略本部決定)

平成25年度宇宙開発利用に関する経費の見積り方針

○8月15日に宇宙政策委員会として取りまとめ、17日に各省に提示。

I 基本認識

- 我が国の宇宙開発政策は、これまでの技術開発に重点を置いた取り組みから、産業競争力の確保や国民生活の質の向上等を含めた総合的な政策が必要な段階となった。
- 我が国の現下の厳しい財政状況を踏まえ、予算の重点化と事業間の相乗効果を高め、重複を排除しつつ効率化を図ることが重要。

II 平成25年度宇宙開発利用に関する経費の見積り方針

上記の認識の下に、各分野における「重点化の方針」「事業の効率化の方針」等を記述。

新たな宇宙基本計画の策定について

- 今般、我が国宇宙政策の司令塔として、内閣府に宇宙戦略室が設置され、新たな宇宙開発利用政策の推進体制が整備された。
- これまでの我が国宇宙政策は技術開発に重点が置かれてきたが、これからは、国民生活の質の向上、安全安心、安全保障等、宇宙利用の観点が重要である。また、これらを支える産業基盤の維持、発展が重要である。今後の宇宙政策はこれらを総合的に捉えたものでなければならない。
- また、現下の厳しい財政事情を踏まえれば、総花的なものではなく、プログラムの優先順位付けが不可欠。
- このため、現行の宇宙基本計画(平成21年6月策定)を見直し、新たに平成25年度から5カ年の宇宙基本計画を策定する。
- なお、今般のJAXA法改正により、JAXAの中期目標(平成25年度からの5ヶ年間)は宇宙基本計画に基づくこととされている。また、同中期目標は内閣府、総務省、文科省、経産省が共同で策定することとなる。

宇宙政策委員会の検討状況

委員名簿	開催状況と今後の予定
<p>(委員長)</p> <p>葛西 敬之 東海旅客鉄道株式会社代表取締役会長</p>	<p>第1回会合 7月31日 宇宙政策委員会の今後の進め方について</p>
<p>(委員長代理)</p> <p>松井 孝典 千葉工業大学惑星探査研究センター所長、 東京大学名誉教授</p>	<p>第2回会合 8月15日 平成25年度宇宙開発利用に関する経費の見積りの方針について</p>
<p>青木 節子 慶応大学総合政策学部総合政策学科教授</p>	<p>第3回会合 8月29日 新たな宇宙基本計画に盛り込むべき事項の検討に当たっての基本的な考え方</p>
<p>中須賀 真一 東京大学大学院工学系研究科教授</p>	<p>第4回会合 9月11日 新たな宇宙基本計画に盛り込むべき事項(総論)、測位衛星、リモートセンシング衛星、通信・放送衛星の現状、課題及び今後の方向</p>
<p>松本 紘 京都大学総長</p>	<p>第5回会合 9月25日 新たな宇宙基本計画に盛り込むべき事項(総論、衛星測位、リモートセンシング、通信・放送)、輸送システム、宇宙外交・安全保障等、宇宙利用の推進の現状、課題及び今後の検討の方向</p>
<p>山川 宏 京都大学生存圏研究所 宇宙圏航行システム工学分野教授</p>	<p>10-11月 月2回程度を目途に開催</p>
<p>山崎 直子 宇宙飛行士</p>	<p>12月 委員会として新たな宇宙基本計画に盛り込むべき事項に関する報告のとりまとめ</p>
	<p>1-2月 新たな宇宙基本計画の策定(宇宙開発戦略本部決定)</p>

現在までの宇宙政策委員会における「新たな宇宙基本計画に盛り込むべき事項」の検討状況(1)総論

○基本認識

1. 世界の宇宙開発利用を巡る環境変化
2. 我が国の宇宙開発利用を巡る環境変化
3. 平成21年からの環境変化とそれを踏まえた方向性

○宇宙基本計画の位置づけと新たな宇宙開発利用の推進体制

1. 宇宙基本計画の位置づけ
宇宙基本法に第24条に基づいて、我が国の宇宙開発利用に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために策定
2. 宇宙基本計画の対象期間
今後10年程度を視野に置いた平成25年度からの5年間を対象
3. 宇宙開発利用の推進体制

○宇宙開発利用の推進に関する基本的な方針

1. 基本的な方針
(1)宇宙の利用の拡大
気象予報、通信・放送、カーナビゲーション等、宇宙空間の利用により、新たなサービスや製品を創出し、国民生活の質の向上が図られることが重要。政府は今後の利用の拡大が見込まれる衛星測位、リモートセンシング、通信・放送衛星の3分野における利用を自ら行うとともに、産業や社会生活における利用の拡大を目的とした施策を重点的に実施すべき。
(2)自律性の確保
我が国の国家安全保障や社会的経済的利益の確保のために必要となる宇宙活動を自律的に行う能力を保持。人工衛星の製造能力及びこれらの人工衛星を打ち上げる輸送能力を、他国に依存することなく、国内に産業基盤とともに維持、強化。宇宙産業の官需への依存度を下げ、民間需要や海外需要を取り込むため、民間事業者は海外市場を視野に競争力のある機器やサービスの開発・提供に努めるとともに、政府はそれに向けた技術開発やパッケージ型インフラ海外展開等の支援を積極的に行う。

2. 施策の重点化の考え方

上記の「基本的な方針」の達成に向けて最も効率的かつ効果的な事業を優先的に実施。個別の施策の重点化及び効率化の在り方は毎年度、宇宙開発利用に関する経費の見積り方針によって示す。

3. 我が国の宇宙開発利用に関する基本的な6つの方向性

- (1)宇宙の平和的利用
安全保障分野における宇宙の利用。スペースデブリ(宇宙のゴミ)対応は民生及び外交・安全保障の両観点から適切に対応。
- (2)国民生活の向上等
産業、生活、行政の高度化及び効率化、広義の安全保障の確保、経済の発展など、より一層安心・安全で豊かな社会の実現に向けて、宇宙空間を利用を推進。
- (3)産業の振興
我が国の産業基盤の維持・向上を図るため、民間需要及び海外需要の取り込みが重要。
- (4)人類社会の発展
宇宙の真理の探究や人類の活動領域を拡大するための宇宙科学や宇宙探査は重要。宇宙科学は学術コミュニティーによるボトムアップの議論を踏まえて実施。
- (5)国際協力等の推進
宇宙外交、官民連携してパッケージ型インフラ海外展開に積極的に取り組む。
- (6)環境への配慮
気候変動等の地球環境問題の効率的・効果的な解決のための宇宙空間の開発・利用が重要。スペースデブリ対応(再掲)。

現在までの宇宙政策委員会における「新たな宇宙基本計画に盛り込むべき事項」の検討状況(2)各論

○宇宙開発利用に関し政府が総合的計画的に実施すべき施策

1. 宇宙の利用を推進するための社会インフラとしての重点分野の在り方

- (1) 衛星測位
- (2) リモートセンシング
- (3) 通信・放送衛星
- (4) 輸送システム

2. 宇宙探査・宇宙科学の在り方

- (1) 有人宇宙活動・惑星探査
- (2) 宇宙科学
- (3) 技術研究

3. 宇宙空間の戦略的な開発・利用を推進するための横断的施策の在り方

- ① 宇宙の利用の推進の在り方(宇宙開発利用主体の裾野の拡大)
- ② 宇宙開発利用を戦略的に行うための研究開発の在り方
- ③ 宇宙産業の基盤維持と産業振興の在り方
- ④ 宇宙システムのインフラ・パッケージ海外展開の在り方
- ⑤ 宇宙外交や宇宙を活用した外交・安全保障の推進
- ⑥ 環境への配慮(国際連携によるデブリ問題への対応等)
- ⑦ 我が国の宇宙開発利用を支える人材育成や宇宙教育等の在り方
- ⑧ 宇宙開発利用に関する内外動向の調査分析機能の強化
- ⑨ 宇宙諸条約の履行を実効的にするための宇宙活動法の整備

4. 宇宙関連施策を効率的・効果的に推進する方策の在り方

- ① 重複する宇宙施策の効率化
- ② 民間活力を活用等によるコスト削減
- ③ 同種事業における府省間の連携強化
- ④ 研究開発事業による効果的な国際貢献

○宇宙基本計画に基づく施策の推進

我が国の宇宙開発利用を総合的・計画的に推進するために必要な事項として、厳しい財政事情を踏まえた上で、以下の施策を推進。

(1) 宇宙基本計画に基づく施策の効果的な実施

- ① 宇宙基本計画に基づくJAXA中期目標の策定
- ② 内閣府宇宙戦略室・宇宙政策委員会を中心とする宇宙基本計画を踏まえた 主要な宇宙開発利用施策に係る政策評価(事前、中間、事後)の徹底
- ③ 宇宙政策委員会等を活用した主要プロジェクトの事前評価・中間評価・事後評価の徹底(分野別の施策体系等も考慮し重複等を排除)
- ④ 内閣府による宇宙開発利用に関する経費の見積り方針の提示
- ⑤ 宇宙開発利用に関する関係府省等連絡調整会議を開催

(2) 施策の実施状況のフォローアップと進捗状況の公表

(3) 宇宙以外の政策との連携・整合性の確保